

休暇改革への取り組みについて



公益社団法人 **日本観光振興協会**
JAPAN TRAVEL AND TOURISM ASSOCIATION

2014年10月7日



- 平成8年(1996年)4月 (社)日本観光協会(当協会の前身)、(財)余暇開発センターが世話役となり【祝日三連休化推進連絡会】が発足。
- 同年11月 【祝日三連休化推進会議(俗称 ハッピーマンデー推進協議会)】設立
会長 木村 尚三郎 (東大名誉教授)、加盟会員数 25社
設立主旨 【ゆとりある生活、真に豊かな余暇をめざし、祝日の曜日指定による祝日三連休化を推進、実現するために、広報活動等を展開し、国民の祝日に関する法律の改正を推進することを目的】
- 平成9年(1997年)1月~平成10年8月 署名活動の展開と地方議会への意見書採択の働きかけ 他
 - ・署名活動 653万2千人 (平成10年7月まで) 総理府内政審議室へ提出
 - ・意見書採択 849の地方議会 (47都道府県、37県庁所在地・政令指定都市、249市・区、389町、127村)
 - ・広報活動の展開 著名人による【ハッピーマンデーを応援する会】を結成
- 平成10年(1998年)10月14日【国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律(ハッピーマンデー法案)】が成立(10月21日公布)
- 平成12年(2000年)1月 成人の日、10月 体育の日が三連休化
- 平成15年(2003年)7月 海の日、9月 敬老の日が三連休化
- 平成14~16年(2002~2004年)秋休みキャンペーン 秋休みの普及 by TIJ(*)
- 平成17~19年(2005~2007年)秋休みキャンペーン PART2 秋休みの定着と旅行需要の拡大
- 平成20~22年(2008~2010年)1ウィークバカンスキャンペーン by TIJ
- 平成23年(2011年)~現在 1ウィークバカンスキャンペーン by 日本観光振興協会

TIJ(*) : 日本ツーリズム産業団体連合会(当協会の母体)



たび坊

1週間バカンスキャンペーン

2014年10月7日

日本人にもバカンスが必要です～ 1年に一度は長旅へ～

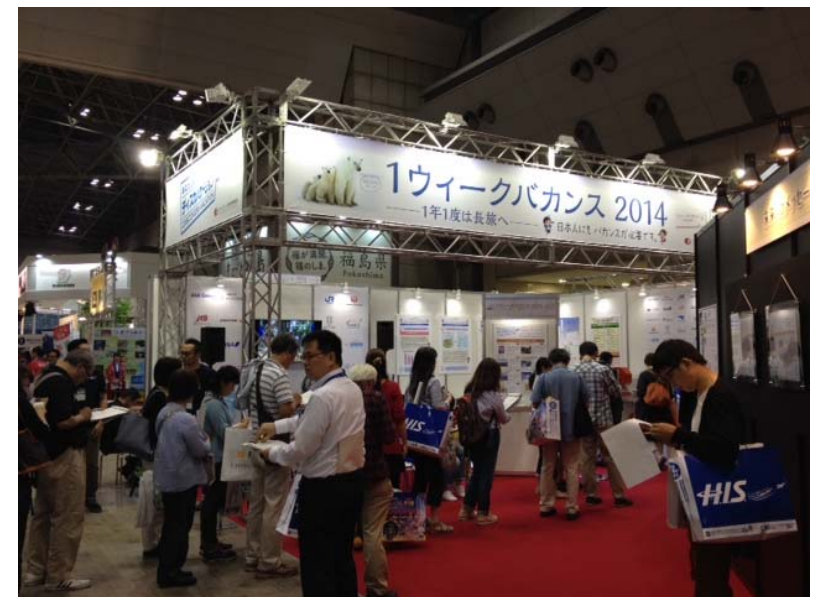
休暇の取得増進と有給休暇取得率の向上、国内宿泊旅行の需要拡大を図るために、会員企業とともに活動を行っている。

- 運営 日本観光振興協会 国内旅行需要創造委員会
- 委員 JTB総合研究所、東日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、全日本空輸、日本航空、ANAセールス、ジャルパック、ジェイティービー、KNT-CTホールディングス、日本旅行、トップツアー、日本旅行業協会、サービス・ツーリズム産業労組組合連合会、全国旅行業協会、プリンスホテル、富士急行、常磐興産、阪急交通社、（オブザーバー：観光庁観光資源課長）

また、当運動の実践ツールとして、ツーリズム業界各社が地域と連携し、地域の魅力を訴求する旅行商品「ディスカバケーション」を展開。

- 主な活動
 - ツーリズムEXPOジャパン告知展開、
 - 旅行川柳コンテストの実施
 - 休暇・旅行動向調査の実施
 - ポスター、チラシ、雑誌等（JAL、ANA機内誌含む）での展開

* 1週間バカンス2014 後援：観光庁、厚生労働省、内閣府、経済産業省、日本旅行業協会、全国旅行業協会



- 効果 休日が1日増えると 約5,000億円の新たな観光需要創出が期待
- 課題
休暇取得率の向上、長期連続休暇取得の実現、学校休業の多様化、旅に出やすい環境や仕組みづくり
- ✓ 我が国の有給取得の現状：年次有給休暇の取得日数8.6日 取得率47.1% （平成25年厚労省就労条件総合調査）
 - ↑
海外の実情 有給取得率 ブラジル 100%, フランス 100%, シンガポール 93%, メキシコ 83%, 米国 71%
* Expedia社24カ国18歳以上の有職者対象調査（2013年8-9月）
- ✓ 企業経営者の意識改革と新たな経営手法の確立
(参考) 長期休暇取得の整備条件 企業における休暇の制度化 65.8%
連続した休暇の義務付け 54.6%
当協会の休暇・旅行動向アンケート調査 2013年10月29日~11月26日 回答者5,236名（全国）
- ✓ ILO（国際労働機関）132号条約
批准国に年間有給休暇3労働週：15日以上（週6日勤務の場合は18日以上）を取得することを求める条約であり最低でも2労働週の連続休暇を保証（日本は未批准国）
- ✓ 現行三連休制度の維持・拡大ー休暇の四季分散と各シーズンでのコア化ー
- 参考 当協会の取り組み
1 ウィークバカンス活動のほかに、観光立国推進協議会（99 企業・団体会員）において休暇取得を訴求している。